

■活動方針

2020 年度事業計画

各種のレポートによると、コロナ危機の日本経済への影響が、企業業績の下方修正が相次いでいると報じている。個人の経済活動に大きな制約を課し、その影響は世界金融危機の際の経済停滞を上回る悪化が懸念される状況になりつつあり未だ先が見通せない状況となっている。

国は5月4日、緊急事態宣言の5月末までの延長を決めた。海外では移動制限を緩め出口を探る動きもあるが、経済は当面は以前の水準に届かず「水面下」の低空飛行が続く公算が大きい。医療体制の整備などでウイルスへの耐性を高めつつ活力を取り戻す工夫が要る。ニューノーマル（新常态）への適応力をいち早く確立した国や企業こそがポストコロナの世界のけん引役になると考えられる。

NPO 法人北九州テクノサポート (KTS) が受託していた展示会のビジネスマッチング支援は、6月開催予定のイノベーション展の中止が決定した。インターンシップのコーディネート事業も学校が休校となっており、今後の動向では今年度の実施が危ぶまれる状況になっている。エコアクション21の地域事務局は 山口県を中心に活動する NPO 法人環境奇兵隊と合併し中核事務局になり地域事務局「環境未来」として再出発したばかりであるが、各種の会合が延期を余儀なくされる事態となっている。活動も制約され理事会もオンライン会議で対話を実施している。

KTS の活動は支援を必要とする企業（特にものづくり中小企業）の課題解決に協力して成長を応援し、地域の一層の発展に貢献することを目指して来た。現下の窮状に対して会員の叡智を結集して企業支援の実務を進める。更に、その豊富な経験・知識・人脈を持った人材を仲間に呼び込み、叡智を活かし地域の活動組織と連携や協業を進め、つなぎ役・実働部隊として地域産業の下支えできるように活動する。

本年度は既存受託事業（ビジネスマッチング・人材育成フォーラム・EA21 事業等）の新事態への適応力を関係機関と連携して確立する。次に企業の置かれる困難な状況に国・県・市の施策と連携して地域企業へ応援に力を入れ、産業の持続・維持を助け、新たな技術開発やマーケット開拓に立ち上がる企業の応援を進める。

本事業を支える人財の入会の促進及び情報共有促進のため、オンライン会議を大いに活用した相互連絡会を開催し会員の力を結集する場や、ホームページ・広報誌の内容充実で情報を積極的に発信し、喫緊の社会ニーズに対応した体制を作り推進する。